



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3559 号 2017.3.16 発行

「放課後デイ」京都で急増 開設容易、サービスの質が課題



京都新聞 2017年03月15日
元美術教員らの指導を受けて、絵を描いたり造形物を作ったりして、子どもたちが過ごす放課後デイサービス。療育の場として活用される一方、サービスの質を問われている施設もある（京都市中京区・パンダアカデミーきょうと）

障害のある子どもが放課後や長期休暇に通う「放課後デイサービス」を実施する施設が、京都府内で急増している。学童保育が利用しづらい子どもの居場所としてニーズが高まっていることが背景にある。ただ、開設が比較的容易

にできるため、他業種からの参入も相次ぎ、サービスの質が全国的な課題となっている。京都市を含め指定を取り消される事業所もあり、国は、運営条件の見直しに乗り出した。

「新聞紙を丸めてリンゴを作りましょう。貼る色紙は赤にこだわらなくてもいいからね」。京都市中京区の放課後デイ「パンダアカデミーきょうと」は昨秋に開設した。元美術教員らが指導し、子どもたちは毎日、宿題をした後、絵を描いたり造形物を作ったりして過ごす。

臨床美術士の半田育子さん（46）は、園児や認知症の高齢者らに美術を通じて集中力、生きる意欲を養う活動を約10年間続けてきた。その経験を、障害がある子どもたちの療育に役立てたいと放課後デイを始めたという。

高次脳機能障害がある小学6年生の長男（12）を通わせている母親（48）＝左京区＝は「言葉でコミュニケーションがとりにくい傾向にあったが、ここで学び交流して言葉が出てくるようになった。表情も明るくなった」と話す。

放課後デイは障害のある子どもが自立の力を付ける場として2012年に制度化された。自治体が発行するサービスの受給者証があれば、利用料の大半は公的に負担される。

施設設置や職員の配置基準が緩く、利用者数が確保できれば安定収入が得られるため、営利目的の開設も相次ぐ。府内の事業所数は、12年4月は30カ所だったが、17年1月では175カ所と急増。ネット上には「異業種参入可能」と呼びかけたり、開設セミナーを案内するホームページや「無資格OK」との記載が並ぶ求人サイトがある。

母親の長男は以前、試しに通わせた事業所で、転んで口が膨れるけがをしたのに手当てされないままだった経験があるという。母親は「障害のせいでも感情をうまく表現できないため、放っておいてもいいと判断したのだろうか。信じられなかった」と憤る。

重度の障害がある次女（10）を持つ女性（49）＝伏見区＝も、説明の際「他の子どもに迷惑かける子は受け入れられない」と言われたという。女性は「障害のために物を壊してしまったりすることもある。面倒を見やすい子どもだけ預かりたいという姿勢で、子どもをお金として見ていると感じた」と不信を募らせた。

全国的にも、ケアをほとんどせずテレビを見せるだけなど不適切な事例が指摘されている。事業所指定が取り消されるケースもあり、京都市内でも15年10月、不正受給で1事業所が処分された。

こうした声を受け、厚生労働省は今年1月、運営条件の厳格化に向けた検討を始めた。今後は、福祉の資格のある指導員や保育士、障害福祉経験者の配置などを求めていくという。

京都市身体障害児者父母の会連合会の渡辺登志子会長は「成長期にある子どもが通うため、療育の意識が欠かせない。一人一人の個性に合わせられる事業所が増えてほしい」としている。

障害年金の不服審査 申し立ての場に厚労省の出席ゼロ

福祉新聞 2017年03月14日 編集部



会見する橋本代表（左）

障害年金の支給認定に不服がある場合の審査請求制度に関連し、申し立て人が意見を述べたり質問したりする場に厚生労働省の職員が一度も出席していないことが、1日までに分かった。同日、障害年金法研究会（代表＝橋本宏子・神奈川大名誉教授）が厚労省に改善を申し入れた後、会見で明らかにした。

厚労省は欠席していたことを認めた上で、「件数が多く人手が足りないため、これまで質問には文書で回答した。今年4月からはウェブ会議もできるようにする」（年金局事業管理課給付事業室）としている。

同研究会によると、行政不服審査法など関連する法律の改正により、不支給や等級の決定を不服として審査を求める申し立て人は、2016年4月からは疑問点などを処分庁に質問できるようになった。

しかし、同研究会が会員の社会保険労務士などを通じて審査の実態を把握したところ、審査の場に処分庁である厚労省職員が出席したのはゼロ。質問権があっても行使できない実態があり、同研究会は「大きな問題だ」としている。

3人は焼死とCO中毒 松野の障害者施設火災

産経新聞 2017年3月15日

火災が起きた障害者施設＝12日午前10時36分、愛媛県松野町（本社ヘリから、恵守乾撮影）

愛媛県松野町の障害者施設「ひだまりIII」で男女3人が死亡した火災で、宇和島署は15日までに遺体を司法解剖した結果、死因は男性2人が焼死、女性は一酸化炭素（CO）中毒だったと明らかにした。3人の身元の確認を急いでいる。

現住建造物等放火の疑いで逮捕された入所者の善家千文容疑者（49）は「自室に火を付けた」と容疑を認めている。火災は12日未明に発生。入所者が寝静まる時間帯で、3人の遺体はそれぞれの個室で見つかった。



障害者施設火災 愛媛県警「未必の故意」殺人も視野に 毎日新聞 2017年3月16日 容疑者が供述「3人は死んでいると思った」

愛媛県松野町のグループホーム「ひだまり3」が12日未明に全焼し、男女3人の遺体が見つかった事件で、現住建造物等放火の疑いで逮捕された入所者の善家千文容疑者（4

9) が、県警の調べに「3人は死んでいると思った」と供述していることが、捜査関係者への取材で分かった。

善家容疑者は他の入所者に促されて避難したが、3人が逃げ遅れたことを把握していたとみられるという。県警は、火が燃え広がれば入所者に危険が及ぶことを認識していた可能性もあるとして、「未必の故意」による殺人容疑も視野に捜査している。

善家容疑者は12日午前0時50分ごろ、自室に火をつけ、施設を全焼させた疑いが持たれている。亡くなった男性2人は焼死、女性1人が一酸化炭素中毒死だった。

捜査関係者によると、善家容疑者は「自室の備品に火をつけた」と話し、逮捕後は「死ぬつもりだった」と供述。さらに逃げ出した入所者の人数を把握した上で、「燃えている建物をみて3人は死んでいると思った」と供述したという。【木島諒子】

「バリアレス縁石」で楽々乗降 バスと歩道の隙間解消、秋葉区役所前に初設置 新潟

産経新聞 2017年3月16日

バスが歩道近くまで車体を寄せられる「バリアレス縁石」が新潟市秋葉区の区役所前に県内で初めて整備された。足腰の弱い高齢者や車椅子の利用者がスムーズに乗り降りできる効果が見込まれるという。導入は全国でも3例目。市は利用者らの反響や課題を検証した上で、公共施設近くのバス停留所に順次設置する方針だ。

バリアレス縁石は車道側の側面が斜めとなっている。バスの運転手は縁石の最下部にタイヤを沿わせて車体を寄せ、歩道際から10センチほどの近さで停車でき、乗降口と停留所の隙間や段差が小さくて済むようになる。側面が直角の従来の縁石だと、運転手は車体を擦ってしまうのを避けるため、歩道から50センチほど離して停車していた。

秋葉区役所前には長さ16メートル、高さ20センチのコンクリート製のバリアレス縁石が埋め込まれ、今月6日から本格的な利用が始まった。縁石は土木用資材メーカーのアドヴァンス（中央区）と日本交通計画協会（東京都）が共同開発し、施工費は約300万円。同市によると、横浜市の横浜国立大と岡山市の中区役所近くでドイツ製のバリアレス縁石が既に導入されている。

新潟市が整備した縁石は角の部分を削り取り、段々畑のような形状になっているのも特徴。車体の外側をスライドして横に開く小型バスの扉が、カットしたくぼみの部分に収まる。また路面と一体化する部分には進行方向に沿って凹凸を設け、バスが上を通ると振動が起き、運転手が位置を確認できるようにした。

市は来年度以降、中央区以外の7区で運営する区バスに小型のノンステップバスを順次導入する方針で、バリアレス縁石も並行して整備したい考え。「高齢者だけでなく、子供連れの人や障害のある人もバスを快適に利用できる環境を整えたい」（都市交通政策課）としている。

東京五輪・パラリンピックの成功に必要なもの 田口亜季、根木慎志、為末大氏が語り合う

産経新聞 2017年3月16日

射撃的を手にする為末さん、根木さんと競技について説明する田口さん（左から）

2020年東京五輪・パラリンピックの成功には何が必要なのか――。五輪では11競技、パラリンピックでは8競技の会場となる東京都江東区は8日、江東区シビックセンターで「パラリンピック成功を応援するトークショー」を開いた。多くの区民が来場するなか、400メートルハードル



の日本記録保持者でシドニー、アテネ、北京五輪に出場した為末大さん（38）、射撃でアテネ、北京、ロンドンと3大会連続してパラリンピックに出場した田口亜季さん（46）、車椅子バスケットボールの元日本代表キャプテンでシドニー・パラリンピックに出場した根木慎志さん（52）の3人によるパネルディスカッションが行われた。

大歓声に感激した開会式 心に残ったボランティアとのふれあい

パラリンピアン田口さん、根木さんは冒頭、開会式に感激した原体験を語った。

最初は根木さん。

「シドニーは11万人が入るスタジアムがあり、開会式でそこを行進したのですが、11万人の前で拍手をしてもらい、声援をもらうことは（他では）ありません。本当に涙があふれてきて、体の震えが止まらなくて。そのテンションが印象に残っています」

交通事故後に車椅子バスケットと出会い、自身や人間の可能性を知った根木さんは、スポーツや車椅子バスケットの素晴らしさを広めようと、これまで25年にわたり年間約100校をまわり、およそ80万人の子どもたちと触れ合ってきた。

続いて田口さん。

「アテネ大会のころは『パラリンピックって何？』という時代でした。新聞の記事もスポーツ面でなく、社会面に載っていました。会社の同僚にパラリンピックに出ると言ったら『五輪はアテネだけど、パラはどこでやるの？』と聞かれたり。射撃という競技なので国内で試合をやってもあまり人が来ません。来ているのは身内ばかりでした。アテネもそんなものだろうと思って行ったのですが、開会式の会場に入ったときにウオーッというすごい歓声。ギリシャの方々が手を振ったり、拍手してくれたり、もちろん開催国だというのはあったと思うのですが、すごい盛り上がっているのを見て、感動して泣いてしまいました」

やはり、開会式は特別な舞台。ここでの盛り上がりは欠かせない。

試合会場での声援、ボランティアのホスピタリティーも印象に残ったという。根木さんは3万人が入るドームでプレーした。そのときの空間を忘れられない。

「満席の中でゲームができて、子どもたちが応援してくれた。いいプレーが出ると盛り上がるんですね。ということは車椅子バスケットボールを体験したり、観戦して、みどころを知っている。でないとあれだけの声援は出ない。プレーヤーとしてやっていて、その声援でテンションが上がり、いいプレーができました」

一方の田口さんは、ボランティアにも大きな感銘を受けた。

「競技場、選手村ですごく親切にしてくれたんですね。いろいろなこと手伝ってくれました。わたしが（試合前に）緊張しているときも『大丈夫？』『頑張れ』とか励ましてくれます。知っている人ならわかるのですが、何で直接知らない人がこんなに応援してくれるんだろう、と。開会式もそうでしたけど、人の素晴らしさに感動しました」

大会の成功には、ハード面の周到な準備も必要だが、アスリートの心を動かすのは人間が作り出すスタジアムの熱気であり、ボランティアの献身のようだ。

観て、体験してパラスポーツを知ろう 為末さんはストリート・パラスポーツを提案

日本の場合はどうだろうか。シャイな国民性もあり、一朝一夕にそうした雰囲気生まれるとは考えにくい。では、どのように作り上げていけばいいのだろうか。パネルディスカッションに参加した3人は、それぞれの考えを披露した。

為末さんは“ストリート・パラスポーツ”の実演を挙げた。以前、為末さん自身が、短距離ランナーが路上を駆け抜ける「ストリート陸上」を実行した経験がある。

「サッカーなんかは戦術がわかるので遠くから見た方がいい。陸上だと遠くからでは、実際に速いかはわからない。近くに寄ると速さがわかるので路上でやってみました。江東区のいろいろなところで（パラスポーツを）やってみたらどうでしょう。例えば、豊洲駅前のロータリーで車椅子バスケットをやるとか。みんなの日常のところに競技を持ち込むと、すごさがわかると思います」

根木さんは「江東区民が必ず1競技を体験する」ことを提案した。

田口さんは、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会アスリート委員の立場から、実際の観戦を薦めた。

「これからの3年間でさまざまな大会が日本で開かれます。ぜひ、観戦にいていただきたいと思います。競技にはルールがありますし、選手を知ってもらえると思います。組織委では『全員が自己ベスト』という目標がありまして、外国の選手にも自己ベストを出してほしいんですね。いきなり行っても選手はわからないと思います。外国の選手もおぼえてもらいたいですね。パラリンピックは22競技あります。スタンプラリーのようなものをつくってはどうか」

バリアフリー化が求められるのはハード面だけではない

パネルディスカッションに先立ち、江東区の山崎孝明区長は自身の経験をもとに「心のバリアフリー」の必要性を訴えた。

1年ほど前、区内の小学校にパラリンピアンを招いた際のことだ。1年生の児童が、片方の腕を失った競泳選手に「縄跳びできる?」「逆上がりできる?」などと質問した。区長は、何ということを知ると驚いたが、選手は「できるよ」「逆上がりは得意だよ」などと気さくに応じ、子供たちは「カッコいい」と無邪気に歓声をあげた。この光景を目の当たりにし、「これこそが心のバリアフリーだ」と痛感したという。

「子供からすると、障害があろうが、なかろうが、フランクな目で見ています。障害を持つ人も明るくフランクに答える。われわれの世代は、まだ、障害者にかわいそう、大変だろうと距離を置いて生活している。もうそういう時代ではありません。2020年は日本の障害者に対する意識改革の最後のチャンスだと思います。ですから、パラリンピックを成功させることが夢であり、希望であります」

田口さんは、ディスカッションの結びに1964年東京パラリンピックが残したインパクトを語った。

「わたしが生まれる前の1964年東京大会では、日本のパラリンピアンのはほとんどは病院から試合会場に行っていたといいます。重度障害者は病院で安全にしていた方がいいとされていたんですね。外国の選手はみんな仕事を持っていて、スポーツを楽しんで、(大会中は)競技を終えると、タクシーを呼んで銀座に遊びに行ったそうです。それを見て日本人は社会貢献や障害者の自立を考えたとといいます。2020年の東京大会の後には違ったレガシーを残せていけたらいいと思います。それは障害者、健常者に関係なく、みんなが支え合える共生社会です。そういう世の中をつくっていけたらいいなと思っています」



競技用義足について話す為末さん

このイベントで基調講演を行った為末さんは、Xiborg(サイボーグ)という会社を立ち上げ、競技用義足の開発、生産を行っている。Xiborgには3選手が所属しており、為末さん門下の佐藤圭太選手は、その義足を履いてリオ大会の4×100メートルリレーで銅メダルを獲得した。為末さんはパラスポーツに注力しているが、競技力向上だ

けに目を向けているわけではない。

「実はパラリンピックに意識をしすぎると、パラの選手だけの強化拠点というのができちゃうんですね。そうするとどんな風景になるかという、障害を持つ人だけが練習している場所になるんです」

昨年12月にオープンしたランニング施設「新豊洲 Brillia ランニングスタジアム」の館長も務める為末さんは、年齢、性別、障害のあるなしは関係なく走りを楽しめる施設とすることを運営の基本にしている。現在は3割程度が障害のある人で、年齢的には6歳、7歳から60歳くらいの人たちが走っているそうだ。

2012年ロンドン大会は、史上最も成功したパラリンピックと言われている。地元の

イギリス勢はメダル獲得数で2位となり、「ゲームズメーカー」と呼ばれ、大会運営を支えたボランティアも活躍。スタジアムは大勢の観客で埋まった。障害者が気軽にスポーツを楽しめる環境がより整備され、裾野を広げた。各種施設のバリアフリー化や市民のボランティア活動に対する意識の高まりは、文字通りのレガシーとなった。東京にもこうした有形、無形の遺産を残そうと、今回のイベントのような取り組みが広がっている。



「PARA☆DO！」サポーターの田口亜季さんに聞く東京大会への思い 東京大会への思いを語る田口さん

——田口さんは東京大会の成功をどのようにイメージしていますか

「パラスポーツでいうと、ロンドン大会があったのでかなりハードルは高くなりますけど、同じように、見に来たいと思う方々で満員の観客の方々が入り、ルールなんかも知っていて、みなさんが心から楽しんでもらい、選手を応援していただく。選手にとっても観客がシーンとしているのはさみしいですし、リオ大会に出た選手たちは口をそろえて『観客の方の声援が力になった』と言っています。日本の方々も、日本選手だけでなく、外国の選手も応援していただいて、選手のみなさんが自己

ベストを出せるような環境をつくれればといいなと思います。

それだけで終わらず、2020年以降もパラスポーツや障害者スポーツに関心をもっていただければいいですね。パラスポーツ、パラリンピアンだけでなく、障害者を含めみんなが助け合っていく共生社会を実現できることが大切だと思います。いっしょになってスポーツすれば『障害者は近寄りやすい』とか『健常者に声をかけていいのかな』というのがなくなっていくと思うんですね。スポーツをしたり、一緒に職場で働いたりしていくと、そういう壁はなくなっていくと思います。そういうのをレガシーとして残すことが成功だと思います」

——選手として3大会に出場しました。どのようなことが印象に残っていますか

「わたしの場合、緊張が激しいので、開催国を観光とかで楽しめない分、人とのふれ合いが結構多かったのかな。ボランティアの方たちがすごく親切だったり、盛り上げてくれたり。精神的に励ましてくれるのは、あとあと国のイメージになります。ああ、よかったなあと。ボランティアのいろいろな人から励まされました。

初めて出場したアテネ大会では、街は石畳とかが多かったのですが、パルテノン神殿に仮設のエレベーターができて、上まで上がって行けたんですね。これはよかった。日本の観光地でもこういう配慮ができたらいいいですね」

——ハード面はどうでしたか

「アテネ、北京はオリンピックからパラリンピックへの早変わりと言いますか、選手村の階段にスロープがつくられたりとか、そういう形でしたが、いまはアスリート委員会でそういう話をしていると、オリンピックの人たちから『じゃあ、パラリンピアンに合わせて競技場も選手村つくればいいんだよね』と。そういうマインドになってきています。選手村だけでなく、街もそうなりますよね。もともとみんなが使えるようにつくる。それが今後、いろいろなところに波及すれば、障害者だけでなく、これから高齢化社会になりますから、そういうことにも備えることにもなります。駅とかもそうですよね。まだまだエレベーターがついていない駅があると思いますので。そういうのも変わっていけばいいのかなと思います」

——本当の成功は東京大会後に決まると言われます

「2020年まではみなさんが盛り上げてくださると思います。ただ、その後は経済的な支援もなくなるかもしれません。全部が全部成功することはありえないのですが、いろいろなものがレガシーとして残ることが大切かなと思います。中でもパラリンピアン環境ですね。いま東京大会を目指している人はいいいのですが、東京のパラリンピックを見て出たいと思う人たちも絶対出てきますよね。生で見た障害のある子どもたちが、ああいう風になりたいな思ってくれ、障害があってもスポーツできるんだ、じゃあ、わたしたちも

やってみようと思ったとき、スポーツ施設にいったときに、2020年まではスポーツ施設を使っていたのに、もうダメですとか言われたら、悲しいですね。

スポーツ施設の利用はパラリンピアンでも5人に1人は断られた経験があります。2020年が終わったら、健常者優先だよ、オリンピック優先だよとなってしまったら悲しい。2020年に向けてのような急な上がり方はできなくても、少しずつ発展していければいいですね」 (協力 フジテレビ)

母子世帯生活保護「受給率の低さが問題」 小田原市ジャンパー問題検討会

東京新聞 2017年3月15日

小田原市のケースワーカーが生活保護受給者を威圧するようなジャンパーを代々着用した問題で、識者らが改善策を探る第三回検討会が十四日あった。母子世帯の受給率の低さなどが問題として指摘され、市は原因を調べる考えを示した。

市によると、二〇一六年度の生活保護受給の全体数は二千三百六十五世帯で、うち母子家庭は八十八世帯(3・7%)。市内の総世帯数に占める母子世帯の割合(7・9%)に比べて低く、母子家庭が利用しにくい運用になっている可能性が浮上した。



多くの市民が傍聴した検討会=小田原市で

市の資料によると、受給世帯に占める母子世帯の割合は、鎌倉市(2・4%)、三浦市(3・2%)、南足柄市(3・8%)、秦野市(4・1%)も低い。

一方、綾瀬市(9%)や座間市(7・9%)、藤沢市(7・7%)など母子世帯の受給率が、総世帯数に占める比率より高い自治体もあり、小田原市の担当者は「小田原が低い原因を調べたい」と回答した。

ケースワーカーに女性が少ない点も問題になった。市のケースワーカー二十六人のうち、女性は現在二人。しかし、高齢者や障害者、傷病者世帯を含めた全体の受給者の半数を女性が占める。検討委メンバーの元受給者の女性は「男性のケースワーカーには言いにくいこともある。東京ではケースワーカーも男女半々が普通」と指摘し、「困って助けを求める人が大半なのに怖い人、悪い人という受給者への視線を変えてほしい」と訴えた。

今回は過去最多の三十九人の市民が傍聴。最後の検討会となる第四回は二十五日午後七時二十分から市役所で開く。(西岡聖雄)

「子ども食堂」課題を共有 県内34団体が連携

神戸新聞 2017年3月16日



運営の課題を話し合った子ども食堂の担当者ら=芦屋市 呉川町

大学生らが企画した「大手前子ども食堂」=2月25日、伊丹市内



兵庫

県内各地の市民グループが、子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」を相次いで始めている。ただ、食材の入手、スタッフの確保など課題は山積み。グループ同士が連携を深め、課題解決に向けて知恵を絞ろうと、34団体

で「兵庫子ども食堂ネットワーク」を設立した。(竜門和諒)

厚生労働省は2012年、「子どもの貧困率」が16.3%になったと発表。子どもの貧困が注目されるようになり、15年ごろから全国各地で子ども食堂ができた。兵庫でも同様の傾向で、今後もその数は増える見込みだ。

ネットワーク設立を提案したのは、企業から提供を受けた食材を福祉団体に配るNPO法人「フードバンク関西」(芦屋市)。

2月21日、子ども食堂を運営する27団体の担当者やコープこうべ、県職員ら計約50人が芦屋市内に集まり、初めて顔を合わせた。フードバンク関西代表の浅葉めぐみさん(68)が「フードバンクと子ども食堂、子ども食堂同士の連携モデルを関西からつくっていこう」と呼び掛けた。

担当者らが活動を紹介する中で、食堂運営の課題が浮き彫りに。食材の確保やスタッフの不足を訴える団体が目立ち、「食事を必要としている子どもたちを集めるのが難しい」などの声も上がった。

同ネットワークは今後、メーリングリストを作って運営状況を報告。会議などで情報を共有し、食堂の継続的な運営に向けて意見を交わす。

2月に「大手前子ども食堂」を開設した大手前大の柏木智子准教授(42)＝教育学＝は「子ども食堂同士のつながりもでき、それぞれの運営方法について互いにヒントを与え合うことができる」と手応えを感じていた。

フードバンク関西TEL0797・34・8330

認知症・高齢者ら交流の場 東みよしで「さんカフェ」 徳島新聞 2017年3月16日



「さんカフェ」で交流する利用者ら＝東みよし町昼間のふれあい健康館

東みよし町包括支援センターは、認知症や障害のある人、高齢者らが気軽に集まり、地域ぐるみで交流を深める「さんカフェ」を始めた。毎月1回開き、レクリエーションや茶話会などの交流行事だけでなく、介護や医療に関する相談も受け付ける。センターは「誰でも気兼ねなく訪れてほしい」と、参加を呼び掛けている。

障害の有無や病状などにかかわらず、誰でも無料で参加できる。カフェの名称は合併前の三好、三加茂の両地区に共通する「三」から取った。「さんさん」と輝く太陽のような笑顔になってほしいとの思いも込めた。

東みよし町昼間のふれあい健康館で14日に開いた初回には、60～80代を中心とした男女約20人が参加。ボランティアスタッフらと一緒に、認知症予防の軽い体操や折り紙を楽しんだり、茶や菓子を食べながら世間話に花を咲かせたりした。介護福祉士やケアマネジャーらの専門家に、日頃の悩みを相談する人もいた。

近くに暮らす秋田邦子さん(82)は「みんなで寄って笑えるのがいい」と満面の笑顔だった。

カフェは原則、毎月第2火曜の午後2～4時に開き、無料で利用できる。次回は4月11日を予定。今後は、ふれあい健康館以外の場所でも開催を検討している。

町包括支援センターの荒岡晶子センター長は「レクリエーションで楽しく過ごせ、相談にも乗っているのが気軽に足を運んでほしい」と話している。問い合わせは同センター<電0883(76)5580>。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行